

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年1月31日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	965,063	1,033,288	1,968,851
経常利益(千円)	188,426	226,182	316,423
四半期(当期)純利益(千円)	110,712	132,899	184,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,675	142,497	219,222
純資産額(千円)	2,299,445	2,512,363	2,402,607
総資産額(千円)	3,202,782	3,336,878	3,288,920
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	84.01	100.86	139.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	100.27	-
自己資本比率(%)	71.8	75.3	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,366	167,431	250,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,098	22,901	128,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,121	101,236	146,730
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,042,693	1,075,363	1,031,443

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.31	66.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定してあります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、米国の財政問題や新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。加えてWindows XPのサポート終了や消費税率引き上げを前にシステム開発案件の受注が好調であったことから当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,033百万円（前年同期比7.1%増）、売上原価は629百万円（前年同期比8.4%増）となり、売上総利益は403百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力の結果、190百万円（前年同期比5.0%減）となり、その結果、213百万円（前年同期比15.9%増）となりました。経常利益については、営業外収益が14百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、226百万円（前年同期比20.0%増）となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が226百万円（前年同期比20.0%増）、税金費用は93百万円（前年同期比20.0%増）となり、その結果、132百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であることから、外部顧客への売上高は857百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが順調に推移した結果、外部顧客への売上高は159百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により20百万円、のれんが9百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が43百万円、売掛金が15百万円、投資有価証券が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は824百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が29百万円増加したものの、借入金が68百万円、流動負債その他が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当32百万円があつたものの、四半期純利益132百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,075百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、167百万円(前年同期は127百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益226百万円、減価償却費21百万円、売上債権の増加による資金の減少20百万円及び、法人税等の支払額62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22百万円(前年同期は62百万円の減少)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出4百万円、その他固定資産に関する支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、101百万円(前年同期は78百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出68百万円、配当金の支払額33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,200千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,332,000	1,332,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,332,000	1,332,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	1,332,000	-	357,840	-	262,896

(6) 【大株主の状況】

平成26年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	335,650	25.19
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	333,000	25.00
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	127,030	9.53
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	106,650	8.00
京滋帝燃(株)	京都府宇治市槇島町十一-49-2	60,000	4.50
林 正	大阪府高槻市	25,250	1.89
中村 賀英	東京都港区	22,750	1.70
中村 佳嗣	東京都港区	22,750	1.70
中村 真理子	東京都港区	22,750	1.70
中村 雅昭	東京都港区	22,750	1.70
計	-	1,078,580	80.97

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,306,000	13,060	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,060	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36番18号	14,200	-	14,200	1.06
計	-	14,200	-	14,200	1.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,443	1,275,363
売掛金	289,263	304,566
仕掛品	38,504	45,349
その他	77,110	71,345
貸倒引当金	1,631	1,591
流動資産合計	1,634,690	1,695,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,258	476,637
土地	796,257	796,257
その他(純額)	38,664	31,396
有形固定資産合計	1,325,180	1,304,291
無形固定資産		
のれん	49,399	39,519
その他	5,563	8,253
無形固定資産合計	54,962	47,772
投資その他の資産		
投資その他の資産	279,443	295,135
貸倒引当金	5,356	5,356
投資その他の資産合計	274,086	289,779
固定資産合計	1,654,229	1,641,844
資産合計	3,288,920	3,336,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,037	10,081
1年内返済予定の長期借入金	123,416	87,108
未払法人税等	66,453	96,123
賞与引当金	79,100	76,360
プログラム保証引当金	6,305	6,203
受注損失引当金	8,533	7,417
その他	197,484	176,547
流動負債合計	496,329	459,841
固定負債		
長期借入金	184,929	153,089
退職給付引当金	101,221	107,751
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,412	1,412
固定負債合計	389,983	364,673
負債合計	886,313	824,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	263,060
利益剰余金	1,733,323	1,833,283
自己株式	9,424	9,390
株主資本合計	2,344,635	2,444,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,972	67,570
その他の包括利益累計額合計	57,972	67,570
純資産合計	2,402,607	2,512,363
負債純資産合計	3,288,920	3,336,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	965,063	1,033,288
売上原価	580,557	629,372
売上総利益	384,505	403,915
販売費及び一般管理費	200,363	190,415
営業利益	184,141	213,500
営業外収益		
受取利息	338	179
為替差益	977	642
受取家賃	3,527	3,211
受取保険金	-	8,900
補助金収入	1,386	-
その他	1,841	1,871
営業外収益合計	8,072	14,805
営業外費用		
支払利息	3,111	2,123
その他	676	-
営業外費用合計	3,788	2,123
経常利益	188,426	226,182
特別損失		
固定資産除却損	-	61
特別損失合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	188,426	226,121
法人税、住民税及び事業税	70,397	91,993
法人税等調整額	7,316	1,228
法人税等合計	77,713	93,221
少数株主損益調整前四半期純利益	110,712	132,899
少数株主利益	-	-
四半期純利益	110,712	132,899

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,712	132,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,963	9,598
その他の包括利益合計	4,963	9,598
四半期包括利益	115,675	142,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,675	142,497
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,426	226,121
減価償却費	26,638	21,867
のれん償却額	9,879	9,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,188	40
賞与引当金の増減額(は減少)	2,040	2,740
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	4,895	101
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,548	1,115
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,400	6,530
受取利息及び受取配当金	338	179
支払利息	3,111	2,123
為替差損益(は益)	899	626
固定資産除却損	-	61
売上債権の増減額(は増加)	46,875	20,921
たな卸資産の増減額(は増加)	10,350	1,949
仕入債務の増減額(は減少)	4,361	4,955
その他	41,628	2,367
小計	216,176	231,587
利息及び配当金の受取額	379	179
利息の支払額	3,076	2,084
法人税等の支払額	86,112	62,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,366	167,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	200,000
定期預金の払戻による収入	150,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	51,592	329
無形固定資産の取得による支出	2,504	4,045
投資有価証券の取得による支出	1,796	1,811
その他	6,205	16,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,098	22,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	66,888	68,148
自己株式の取得による支出	-	130
自己株式の処分による収入	-	65
配当金の支払額	26,233	33,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,121	101,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	899	626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,954	43,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,647	1,031,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,693	1,075,363

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
仕掛品に係るもの	79千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
従業員給与及び手当	40,307千円	37,688千円
役員報酬	39,250	39,780
貸倒引当金繰入額	180	40
賞与引当金繰入額	8,360	7,985
プログラム保証引当金繰入額	4,220	6,203
退職給付費用	648	726
研究開発費	-	1,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	1,192,693千円	1,275,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	200,000
現金及び現金同等物	1,042,693	1,075,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	30.0	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	795,218	160,840	956,059	9,003	965,063	-	965,063
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,681	-	2,681	4,269	6,951	6,951	-
計	797,900	160,840	958,741	13,273	972,014	6,951	965,063
セグメント利益又は セグメント損失()	183,216	15,395	198,612	17,170	181,441	2,700	184,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	857,322	159,263	1,016,585	16,702	1,033,288	-	1,033,288
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,422	-	6,422	4,227	10,649	10,649	-
計	863,744	159,263	1,023,007	20,930	1,043,937	10,649	1,033,288
セグメント利益又は セグメント損失()	210,665	16,270	226,936	16,135	210,800	2,700	213,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等でありま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円1銭	100円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,712	132,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,712	132,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,317	1,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	100円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。